

【ビジョン】

男女平等な社会の実現

【30年後の理想像】

性差によってやりたいことや生活に差が生まれない社会

重点政策①概要

教育現場におけるジェンダー差の解消

【政策の目的】

男らしさ、女らしさという価値観を変えることによって、将来を担う子どもたちが自由に生きられるような社会を構築する。

【事業内容】

- ・幼少期からのジェンダー教育を行う
- ・制服の廃止
- ・部活動の男女固定をなくす

【費用】

スクール・ジェンダーアドバイザーの養成・配置 3,000万円

重点政策②概要

性別に囚われず働きやすい環境整備

【政策の目的】

男性も女性も入社しやすい環境を作ることで、生産性向上を目指す。

【事業内容】

- ・社内環境改善条例の制定（アンケート調査の実施）
- ・アンケートを基に「働きやすい会社ランキング」の発表

【費用】

アンケートの実施、集計のための人件費 300万円

重点政策③概要

子育てを地域で

【政策の目的】

母親だけに子育てを任せず父親も参加、ひいては地域全体で支えていくことで、母親の負担を軽減する。

【事業内容】

- ・男性の育休取得率を向上させるために育休取得率に応じて「子育て支援税」を創設。
- ・ファミリーサポート事業の強化

【費用】

事業内容の啓発活動 200万円

チーム名
チキンラーメン

ビジョン

男女平等な社会の実現

メンバー
高倉海里 佐川奈穂

30年後の理想のまち

【ビジョンが示す理想の状態】

性差によって、やりたいことや生活に差が生じない社会の構築。

【なぜ上の理想を実現したいのか？】

誰もが自分らしく生き、社会参画を目指す。

現実のまち

【ビジョンと現状のギャップ】

男性は仕事、女性は家事や育児をするといった性別役割分担の考え方が根強い。

そのため、家庭と仕事の両立が難しく、出生率の低下や女性の離職率が高いと言った問題が発生している。

【現状が維持された場合の社会の姿】

出生率が低下し、経済が縮小すれば、自治体の維持が困難になる。

離職率が高いままでは、労働力が確保されない。

重点政策①詳細

政策名 教育現場におけるジェンダー差の解消

政策の概要

【政策の目的】

男らしさ、女らしさという価値観を変えることによって、将来を担う子どもたちが自由に生きられるような社会を構築する。

【誰のための政策か】

未就学児～高校生

【政策を実施する主体】

幼稚園、小中高校とその他の教育機関

【政策を実施する期間】

2019年～2049年

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

- ・幼少期からのジェンダー教育を行う
性別役割分担の価値観が見られる教材の採用を控える。
教師の教育のため専門員（スクールジェンダーアドバイザー）の資格を創設し、配置する。
- ・制服の廃止
- ・部活動の男女固定をなくす

【政策にかかる費用】

専門員の養成のための講演会（15回/年）25万円

専門員の配置（15人）のための人件費3000万円

【政策による影響への対策】

制服を廃止することで、貧富の差による生活水準の違いが明確になってしまい、いじめなどに繋がる事が考えられる。対策としては、社会保障制度を強固なものにすることで防止する。

重点政策②詳細

政策名 性別にとらわれない、働きやすい環境整備

政策の概要

【政策の目的】

男性も女性も入社しやすい環境を作ることで、幅広く優秀な人材を確保し、生産性向上を目指す。

【誰のための政策か】

労働者

【政策を実施する主体】

行政、企業

【政策を実施する期間】

2029年～2049年

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

- ・社内環境改善条例の制定
年に一度アンケート調査の実施し、その内容を基に企業の環境改善を促す。
社内環境改善のためのガイドライン作成。
- ・「働きやすい会社ランキング」の発表
アンケート調査の結果を基に、任意で結果をランキング形式で公表する。

【政策にかかる費用】

アンケート調査の実施、集計のために市役所に嘱託職員を採用。(3名)
300万円

【政策による影響への対策】

環境改善に対して理解が深まらない企業へのアドバイスの実施。

重点政策③詳細

政策名 子育てを地域で

政策の概要

【政策の目的】

母親だけに子育てを任せずに、父親も参加、ひいては地域全体で支えていくことで、母親の負担を軽減する。

【誰のための政策か】

子育て世帯

【政策を実施する主体】

行政および地域社会

【政策を実施する期間】

2019年～2049年

政策の詳細

【事業内容】 *政策を実行するための具体的方法

・男性の育休取得率を向上させるために育休取得率に応じて「子育て支援税」を創設。

男性の育休取得率が5割以下の企業から、年間利益の7%、7割以下の企業から3%を徴収。

・ファミリーサポート事業の強化。

【政策にかかる費用】

商工会議所を通じて啓発活動を行うためのチラシの印刷 200万円

ファミリーサポート事業の強化、スマイルペアリンティング事業、子育て支援センターの整備 4億円

【政策による影響への対策】

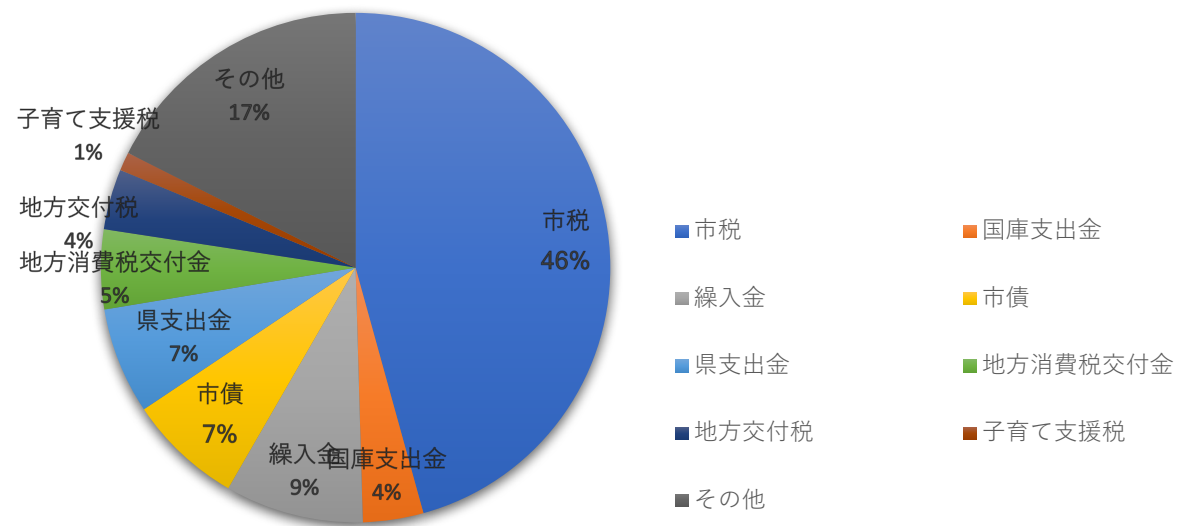
新税を創設することに対して企業の理解を得られない事が懸念されるため、新税を創設する目的と、税の使い道についての説明会を開く。

2029年の自治体予算

予算の算出の対策

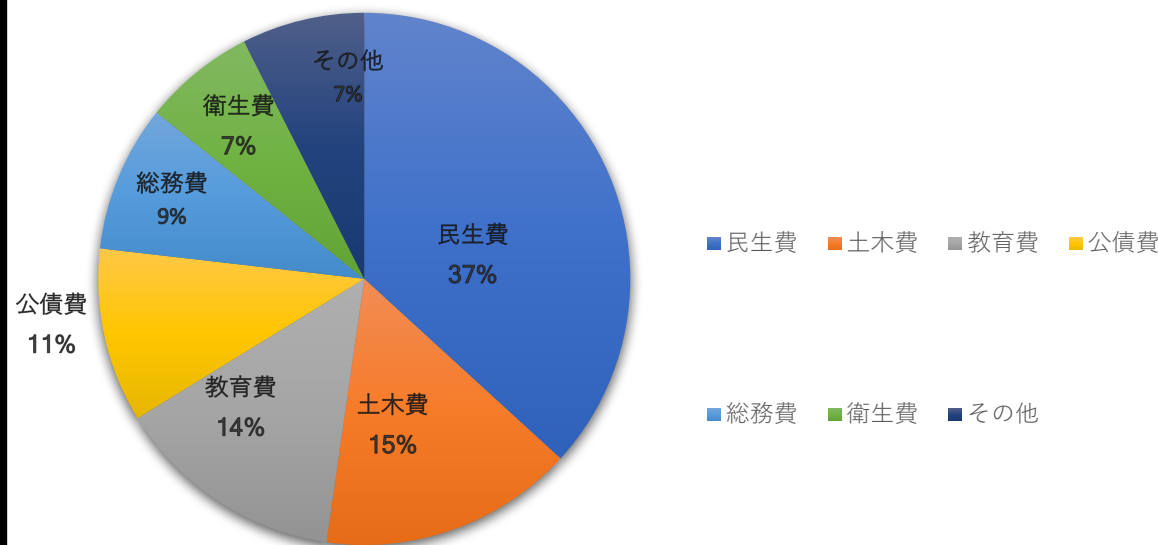
歳入の部

歳入 合計 534億円



歳出の部

歳出 合計 534億円



【重点政策予算の捻出方法】

- ・子育て支援税の創設
- ・土木費の削減

【現在の自治体予算からの変更点とその理由】

- ・重点政策のために各事業所から合計4億円程徴収できると予測。
- ・削減した土木費（1億円程度）をジェンダー教育、働きやすい環境整備に充当する。

【予算面の変革に伴う対策】

- ・新税創設に伴う対策として企業説明会を行う。
- ・市報により新税の周知を促し、子育て世代に対して出生率の向上を促す。
- ・土木費削減により、インフラの長寿命化を進める。